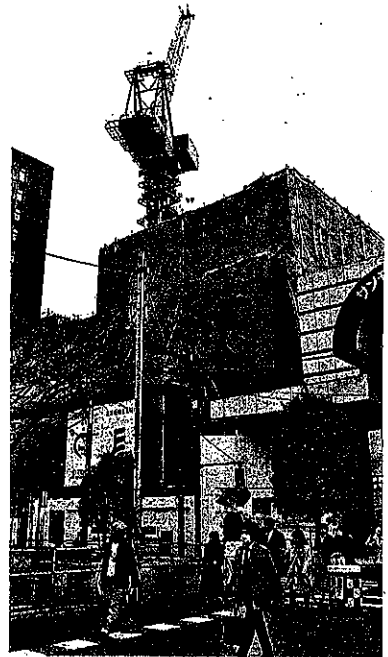


被災地・宮城 格差深刻



東日本大震災の発生から2年が過ぎ、被災した宮城県内では仙台市と他の沿岸地域との経済的な格差が一層広がっている。仙台市では復興需要もあって人口が増え、住宅が極端に不足。消費も引き続き好調だが、対照的に沿岸部では人口が流出し、支援関係者も減って仮設の商店街が苦境に直面する。震災が都市への一極集中を加速させた格好だ。

(東北臨時支局 中川大介)



④仙台市中心部の商業施設・共同住宅の複合施設の建築現場。市内では住宅供給が必要に追いつかない状態だ。③南三陸さんさん商店街に立つ運営組合長の及川善祐さん。年明けから来店客がめっきり減ったという

仙台 需給逼迫 住宅バブル
南三陸町 仮設商店街 来客激減

偏る人、カネ

日当も倍近く

仙台市中心部にあるアーケード街「クリスロード」。不動産会社から出てきた同市内の女性社員(30)は遠方に暮れた表情だった。「賃貸アパートを住み替えたかったのに、来年度まで待った方がいい」と言われて、「進学も異動の時期だが、市内では住宅の需給が逼迫している。不動産専門家でつくるアセットフレイズ仙台ネットワークの佐々木正之事務局長(59)は「賃貸マンションの空室はほぼゼロ。午前にも空いても午後には埋まる。家賃も震災前より約5%上がった」。1月末の市内の人口は103万4016

人。震災前の2011年2月末から約1万8千人増えた。他の被災地からの避難者や、復興に当たる企業関係者の流入が続く。地元では「住民票を元の住所に置いたまま移住している人も含めれば表層はもっと多い」との見方が強い。

建設業界では作業員が不足し、県外から調達する企業も多い。復興事業を受注する岩倉建設(札幌)の東北支店も「道路誘導員も不足して日当の相場が従来の8千円前後の倍近い」。地元での手配が



被災者も多く、昨年の県内の住宅着工は2万609件と前年比6割増。作業員の不足と建設資材の不足で、作業が必要に追いつかない。売買価格も値上がりし、佐々木事務局長は「中古、新築とも震災前より1件で200万円程度高い。バブル状態だ」と語る。消費も堅調だ。東北百貨店協会によると、市内の百貨店3店の1月の売上高は約78億円で、震災前11年1月と比べて約8%増と勢いを保っている。市内太白区のショッピングセンター「ザ・モール仙台長町」も買い物客でにぎわい、同区内の40

代の主婦は「日頃は被災地であることを忘れていた」と話した。

活性化 道探る

仙台に復興需要のヒトとカネが集まり続ける一方、沿岸部は落ち込みが顕著になりつつある。県のまとめでは、県内35市町村のうち沿岸部を中心に28市町で震災前より人口が減少。このうち南三陸町は1月末の人口が1万5082人と、11年1月末より約2600人減った。「住民票を置いたまま町外に出た人が74は未定という。

同町は震災前から観光客の誘致に積極的に取り組み、震災後も11年4月末から特産品を売る「復興市」を毎月開くなど、いち早く再建への努力を重ねてきた。ただ累計で10万人にも達したボランティアも一段落し、地盤かさ上げなど復興事業がまだ本格化していない。厳しい人口流出に直面している。

復興市の実行委員長で水産会社を経営する山内正文さん(63)は「手を打たねば売上げは維持できない」として、2周年記念の復興市を4月に仙台で開くなどの活性化策を計画する。及川さんは観光などで町を訪れる「交流人口」を増やすしかない。ここからが正念場だ」と話した。